

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑野 倫有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑野 倫有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月 31日
売上高 (千円)	3,007,359	3,106,878	12,206,964
経常利益 (千円)	268,025	352,615	1,087,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,307	231,089	635,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,922	109,483	748,751
純資産額 (千円)	4,648,882	5,047,890	5,256,344
総資産額 (千円)	8,070,626	8,404,568	8,619,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.17	20.06	55.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	59.6	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,676	387,694	1,557,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,791	193,053	670,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,763	356,265	472,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,097,721	3,377,416	3,635,991

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また世界経済においても、緩やかな回復が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦などにより今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT 1（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきたいと考えております。

このような状況下当社グループは、前年に引き続きセキュリティ事業が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,106,878千円(前年同期比3.3%増)、営業利益は360,745千円(同32.1%増)、経常利益は352,615千円(同31.6%増)、および親会社株主に帰属する四半期純利益は231,089千円(同24.0%増)の増収増益となりました。

- 1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数と売上は増加傾向にあるものの、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。当連結会計期間においては、データセンターのラックスペースのスリム化を図るなど原価削減を行った結果、前年同期に比べ営業利益率は、向上いたしました。今後においては、継続して既存サービスの統廃合を進めるとともに、商材価格の見直しやカスタマーサポートをはじめとするサービスの品質向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,412,393千円（前年同期比3.4%減）、営業外損益の影響によりセグメント利益は65,252千円（同12.3%減）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、3月より、中国O-filmグループのShenzhen Atte Smart Tech Co.,Ltd.と"電子証明書"の格納領域(トラステッドゾーン)を持つIoTボード²と、そのボードに自動で電子証明書を配布する「IoT向け電子証明書インストーラー(ソフトウェア)」の実現に向けた共同研究開発を開始いたしました。

またマイナンバーカードに格納されている電子証明書を利用して本人確認ができるプラットフォーム「GMOオンライン本人確認サービス」においては、1月に印刷業界大手の共同印刷株式会社に採用されました。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」³においては、セキュリティを強化する有料オプション機能である「ワンタイムパスワード」⁴および「IPアドレス制限」⁵を2月より提供開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、海外を中心に販売が好調であったことから、新規事業への投資費用を吸収し、売上高は1,520,330千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は360,023千円（同71.2%増）となりました。

- 2: IoTボードとは、IoTデバイスに組み込まれている、CPUやメモリ、ネットワーク接続機能を備えたプリント基板の小型コンピュータのこと
- 3: 「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス
- 4: 「ワンタイムパスワード」とは、IDとパスワードでの認証後にワンタイムパスワードを入力しないと利用できなくするセキュリティ強化のための機能
- 5: IPアドレスとは、ネットワーク上の機器を識別するための数値のことであり、特定のIPアドレスからのみアクセスを許可することを「IPアドレス制限」という

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

電子契約サービス 6「GMO電子契約Agree」は、機能面においては各種システム・サービスとの連携強化を進めてまいりました。また契約アカウント数も順調に積み重ね、900社超となりました。

020 アプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」は、020アプリの納品件数については横ばいながらも高単価の受注が増加したことにより、売上高は回復傾向にありました。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、国内外の展示会やワークショップへの積極的な参加を通して、順調に会員数と売上を伸ばしてまいりました。

企業のIoTビジネス化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」は、ディープラーニング 8技術の活用により、高精度に物体検知ができるコンピュータビジョン 9を開発いたしました。このコンピュータビジョンを活用し、株式会社トーハンと共同で、同社の書店にてお客さまの購買行動を検知する実証実験を実施いたしました。

その他、前年7月より開始した車のフリーマーケットを運営する「クルマ byGMO」は、ホームページの改修や取扱車両を1,000台以上まで増やすなどのこ入れを行ってまいりました。今後は、更なる取扱車両の増加、広告活動の強化および各種キャンペーンを実施する予定です。

車両コンディションの自動解析・遠隔診断ができるカーオーナー向けスマホアプリ「LINK Drive byGMO」は、新たな機能追加として、走るだけでポイントが貯まる「クルママイレージ」、車両の故障を自分でチェックできる「セルフスキャン」、家族で車両コンディションを共有できる「マルチアカウント」の3つの新機能を追加いたしました。また、自動車販売店やガソリンスタンドなどの自動車関連サービスを展開する店舗向けに、車両管理・集客サービス「LINKDrive PRO」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は252,002千円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は72,660千円（前年同期は9,484千円のセグメント損失）となりました。

- 6：電子契約サービスとは、これまでの「紙＋印鑑」の契約に代わり、「電子データ＋電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- 7：020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗の購買に影響を及ぼすこと
- 8：ディープラーニング（深層学習）とは、データ解析で規則性や法則を見出し、予測・判断を行う、AIの学習技術である機械学習の一種。解析の際に人間の脳神経回路の構造を模した情報処理の仕組みである"ニューラルネットワーク"を用いるので、人間が指示することなく、大量のデータ解析から自動で着目点（特徴）を見出し学習していく。これにより複雑な画像や音声でも高い精度で識別が可能
- 9：コンピュータビジョンとは、カメラに映った視覚（画像）をコンピュータが即時に処理・分析し、物体の検知や顔認識、画像のノイズ自動除去などを行う技術

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,378,004千円となり、前連結会計年度末に比べ166,154千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少258,574千円、売掛金の増加106,252千円、繰延税金資産の減少16,110千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,026,564千円となり、前連結会計年度末に比べ48,379千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品（純額）の減少60,772千円、リース資産（純額）の減少18,825千円、ソフトウェアの増加91,113千円、投資有価証券の減少52,318千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,975,961千円となり、前連結会計年度末に比べ9,644千円増加しております。主な増減要因は、未払金の増加8,448千円、未払法人税等の減少53,889千円、未払消費税等の増加30,515千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、380,717千円となり、前連結会計年度末に比べ15,724千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少18,388千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,047,890千円となり、前連結会計年度末に比べ208,453千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益231,089千円及び支払配当金317,936千円を計上したことによる利益剰余金の減少86,847千円、為替換算調整勘定の減少107,603千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ258,574千円減少し、3,377,416千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、387,694千円(前年同期比14.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益330,863千円、減価償却費173,825千円、売上債権の増加167,563千円、未払金の増加20,327千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、193,053千円(前年同期比8.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,626千円、無形固定資産の取得による支出160,787千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、356,265千円(前年同期比13.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払による支出298,488千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、28,692千円であります。これは、セキュリティ事業及びソリューション事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	11,693,000	11,693,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		11,693,000		916,900		1,005,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,515,200	115,152	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	11,693,000	-	-
総株主の議決権	-	115,152	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,500		173,500	1.48
計		173,500		173,500	1.48

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,991	3,437,416
売掛金	1,350,850	1,457,103
前払費用	338,362	362,607
繰延税金資産	67,652	51,542
その他	172,845	152,907
貸倒引当金	81,544	83,573
流動資産合計	5,544,158	5,378,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,166	83,681
減価償却累計額	50,649	46,434
建物(純額)	29,516	37,247
車両運搬具	3,363	3,010
減価償却累計額	747	794
車両運搬具(純額)	2,616	2,216
工具、器具及び備品	2,123,620	2,087,861
減価償却累計額	1,417,582	1,442,595
工具、器具及び備品(純額)	706,038	645,265
リース資産	1,124,196	1,152,600
減価償却累計額	671,995	719,225
リース資産(純額)	452,201	433,375
有形固定資産合計	1,190,372	1,118,104
無形固定資産		
ソフトウェア	671,900	763,014
その他	364,408	338,918
無形固定資産合計	1,036,309	1,101,933
投資その他の資産		
投資有価証券	379,812	327,493
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	144,138	152,140
繰延税金資産	6,823	3,667
その他	260,420	266,157
投資その他の資産合計	848,262	806,526
固定資産合計	3,074,944	3,026,564
資産合計	8,619,102	8,404,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,610	134,720
未払金	447,957	456,406
前受金	1,554,836	1,546,764
リース債務	205,291	196,647
未払法人税等	194,270	140,380
未払消費税等	72,615	103,131
賞与引当金	62,732	87,313
その他	280,002	310,595
流動負債合計	2,966,316	2,975,961
固定負債		
リース債務	308,789	290,400
その他	87,652	90,316
固定負債合計	396,441	380,717
負債合計	3,362,758	3,356,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,147,062	4,060,215
自己株式	162,799	162,799
株主資本合計	4,957,830	4,870,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,828	81,872
為替換算調整勘定	165,872	58,268
その他の包括利益累計額合計	261,700	140,141
非支配株主持分	36,812	36,766
純資産合計	5,256,344	5,047,890
負債純資産合計	8,619,102	8,404,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,007,359	3,106,878
売上原価	1,282,018	1,195,159
売上総利益	1,725,340	1,911,719
販売費及び一般管理費	1,452,291	1,550,974
営業利益	273,049	360,745
営業外収益		
受取利息	1,685	1,783
受取配当金	3,519	3,879
投資事業組合運用益	-	751
補助金収入	4,572	5,213
その他	1,226	3,781
営業外収益合計	11,004	15,409
営業外費用		
支払利息	3,135	2,527
投資事業組合運用損	3,783	5,743
為替差損	9,044	14,553
その他	64	714
営業外費用合計	16,028	23,538
経常利益	268,025	352,615
特別利益		
投資有価証券売却益	6,424	-
特別利益合計	6,424	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21,751
特別損失合計	-	21,751
税金等調整前四半期純利益	274,450	330,863
法人税、住民税及び事業税	65,181	68,017
法人税等調整額	19,003	31,316
法人税等合計	84,185	99,333
四半期純利益	190,264	231,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,957	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,307	231,089

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	190,264	231,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,906	13,956
為替換算調整勘定	19,436	108,090
その他の包括利益合計	36,342	122,046
四半期包括利益	153,922	109,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,416	109,529
非支配株主に係る四半期包括利益	3,505	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,450	330,863
減価償却費	176,055	173,825
のれん償却額	2,086	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,196	3,454
受取利息及び受取配当金	5,205	5,662
支払利息	3,135	2,527
投資事業組合運用損益(は益)	3,783	4,991
為替差損益(は益)	4,493	10,748
投資有価証券売却損益(は益)	6,424	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,751
補助金収入	4,572	5,213
売上債権の増減額(は増加)	13,962	167,563
仕入債務の増減額(は減少)	35,285	24,022
未払金の増減額(は減少)	63,249	20,327
前受金の増減額(は減少)	58,852	17,783
その他	15,730	48,340
小計	489,656	480,195
利息及び配当金の受取額	3,981	6,478
利息の支払額	3,135	2,527
補助金の受取額	4,572	5,213
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,397	101,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,676	387,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,602	30,626
無形固定資産の取得による支出	79,666	160,787
投資有価証券の売却による収入	8,800	-
投資事業組合からの分配による収入	-	6,474
その他	677	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,791	193,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15,000	-
非支配株主への配当金の支払額	3,037	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	68,220	57,777
配当金の支払額	226,506	298,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,763	356,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,748	96,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,627	258,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,349	3,635,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,097,721	1 3,377,416

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,157,721千円	3,437,416千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	3,097,721	3,377,416

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	244,788	21.25	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月18日 定時株主総会	普通株式	317,936	27.60	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	ソリュー ション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,342	1,333,678	249,338	3,007,359	-	3,007,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,936	24,913	4,761	67,611	67,611	-
計	1,462,278	1,358,592	254,099	3,074,970	67,611	3,007,359
セグメント利益又は 損失()	74,411	210,246	9,484	275,173	7,147	268,025

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 7,147千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	ソリュー ション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,377,855	1,479,686	249,337	3,106,878	-	3,106,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,538	40,644	2,664	77,847	77,847	-
計	1,412,393	1,520,330	252,002	3,184,726	77,847	3,106,878
セグメント利益又は 損失()	65,252	360,023	72,660	352,615	-	352,615

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円17銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,307	231,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,307	231,089
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,456	11,519,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。